

# 平成18年度 施策評価シート

総合計画における位置付け等

平成18年10月31日記入

基本目標	躍動し 魅力あふれる交流拠点都市をめざして	施策コード	31320
政策名(章)	第1章 立地特性を生かした産業の振興をめざします	評価担当部	経済部
基本施策名(節名)	第3節 工業の振興	評価担当課	企業立地推進室
施策名	企業立地の促進	課長名	(室長)新津昭博

## 1 施策の目的・概要(目的はわかりやすく記入)

近年、本市では、製造業の事業所数、従業員数、製造品出荷額が大幅に減少し、税収に影響が生じると共に、住宅用地への転換など工業系用途地域における産業の空洞化傾向が続いていることから、工業の空洞化対策を図ると共に、新たな工業系産業用地を創出し、企業立地の促進を図るため「さがみはら産業集積促進方策(STEP50)」を策定、平成17年10月に「相模原市産業集積促進条例」を制定した。この条例は、新規に立地する企業や工場を新・増設する市内企業、工業用地を継承する地権者等に対し、奨励金の交付、固定資産税等の軽減などを行うものである。(条例適用期限:平成22年3月31日まで)

## 2 事業費・人員

年度	平成14年度(決算)	平成17年度(決算)	増減の主な理由
事業費		1,019,245	・企業立地促進資金融資制度に基づく過年度融資分の残高の減少に伴い、金融機関への預託金が減少したため。
人件費		18,032	
市民一人あたりの事業費	1,795	1,555	
合計	1,105,937	1,037,277	

\*人件費は、一人あたり H14:839万円、H17:805万円として算定。人口は、61.6万人(H15.4.1現在) 66.7万人(H18.4.1現在)とした。

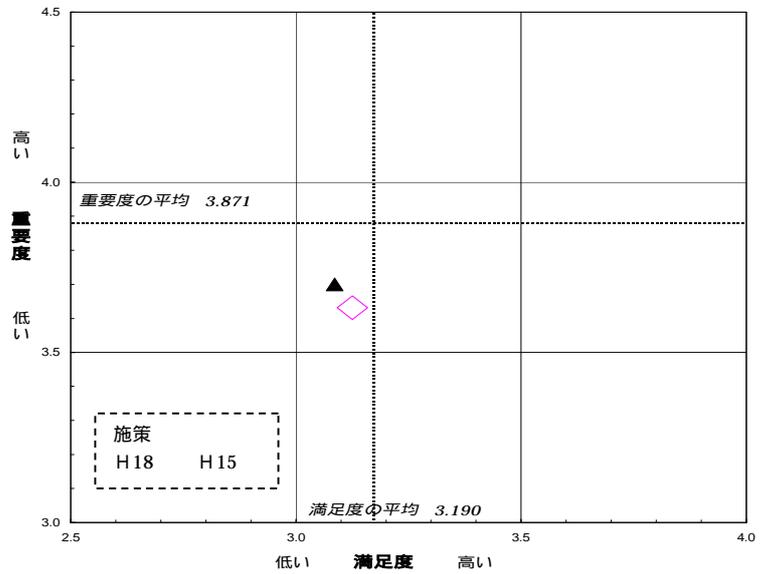
## 3 成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	基準値(単位)	基準年度
指標1	STEP50対象新規立地・新設件数割合(%)	事業計画認定件数 ÷ 目標件数(50件) × 100	13件	H17
指標2	STEP50対象新規立地・新設投資規模割合(%)	事業計画認定投資額 ÷ 目標投資額(700億円) × 100	357億円	H17
指標3	STEP50適用企業税増収割合(%)	税増収額 ÷ 奨励金交付額 × 100 (操業開始した企業の税、金額単位:千円)	13951	H17
指標4	STEP50雇用奨励制度による市内在住の新規雇用者数	適用企業の新規市内在住雇用者数 ÷ 適用企業の新規市内在住雇用予定者数 × 100	0	H17
指標5				

	H17目標値/実績値	中間年度	中間年度の目標値	最終年度	最終年度の目標値	目標値の考え方(根拠)
指標1	10 / 13	19	目標 33件(66.6%)	21	目標 50件(100%)	制度創設時に目標を設定(過去5年間の立地件数の2倍の投資)。H18年度に実績を踏まえ目標値を上方修正。
達成率	130%					
指標2	100 / 357	19	修正目標 466億円(66.6%)	21	修正目標 700億円(100%)	制度創設時に目標を設定(過去5年間の立地件数の2倍の投資)。H18年度に実績を踏まえ目標値を上方修正。
達成率	357%					
指標3	32,395 / 13,959	19	30% (制度施行3年)	21	50% (制度施行5年)	制度創設時に費用対効果の目標を設定。立地後10年間で交付した奨励金を上回る税収の確保。
達成率	43.1%					
指標4	7 / 0	19	100%	21	100%	雇用奨励金制度の活用により、雇用奨励金申請企業の市内在住者雇用予定者数について、予定人数以上の雇用を促進する。
達成率	0%					
指標5						
達成率	#DIV/0!					

4 市民満足度調査結果(平成18年度実施分)

この施策の満足度は3.125で51施策の中で33番目。  
 重要度は3.631で38番目である。  
 改善要望度は - 0.1235で34番目である。  
 年齢別にみると、満足度は70歳以上でもっとも高く、20歳代でもっとも低くなっている。  
 重要度は、70歳以上でもっとも高く、40歳代でもっとも低くなっている。  
 前回調査と比較すると、満足度は施策の順位が上がり、重要度は前回調査と同様である。  
 満足度の順位では、30、40歳代で前回調査より大幅に上がっている。  
 重要度の順位では、60歳代で下がっている。



5 1次評価(3つの視点から評価を行う)

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	それぞれの視点に対して評価の具体的根拠	
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	④ 2 1	・立地件数、投資額などが目標を大きく上回る成果を上げている。	
効率性	最少経費で最大効果が得られる事業構成となっている	④ 2 1	H17年10月に新たに制度を創設し、費用対効果を向上させた。	
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	4 2 ①	・市民に身近で、直接的なサービスに繋がる施策ではないため、重要度・満足度とも低い評価になっているものと考えられる。	
合計		9	評価結果に基づく区分(4項目の合計点数による) A(12から10点) B(9から5点) C(4点以下)	1次評価 B

\* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6 課題と解決策(現状または、評価結果から)

課題	企業立地の促進は概ね順調に取り組んでいるが、大規模事業所の誘致が少ない。
解決策	施策コード31330「工業用地の保全と創出」により、新たな用地を創出することにより、企業誘致を図る。

7 2次評価及び意見(1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入)

新たな企業誘致策の導入など、積極的な事業展開が、施策の目的達成に貢献している。 今後は、施策の重要性とともに、市民満足度が上がるよう積極的にPRに努める必要がある。	2次評価 B
---	-----------

\* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8 3次評価及び意見(評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入)

満足度・重要度を上げるために、市民生活に密接に関わる、わかりやすい指標を設定すること。 担当課が課題として捉えている原因を分析し、具体的な解決策を検討すること。	3次評価 B
---	-----------

\* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向



